



工藤左一と平田一十が合志義塾を創って地域を発展させたように、豊かで活気ある合志市を目指します



今年4月から一般社団法人クラッシーノこうしが運営している物産館「弁天」。いつもたくさんの人でにぎわっています

財政の健康づくり 「稼げる市」

増大する福祉予算を賄うにはその原資、財源が必要で。地方交付税の枠組みが余裕の持てるものでないことは周知の事実であり、個々の自治体がいかに自主財源を確保するかが大きな命題となっています。市内全域で産業活動が活発に行なわれ、賑わいを呼び、市民が生きていきと働くことのできるまちをつくる事こそ、私が2本目の柱として打ち出してきた「財政の健康」、いわゆる「稼げる市」をつくることです。

産官学金の連携

市の財政を健康にする手段として掲げた「稼げる市」については、さまざまな大学、企業、団体などと包括連携協定を結び、新たな事業や地域づくりに取り組んできました。「合志市ならできる」、「合志市だからできる」取り組みを、行政がより積極的に民間事業者などと連携をとりながらさらに進めていくところです。

産業の活性化

恵まれた豊かな農地と都市の利便性を兼ね備えた合志市にとって、他の地域と区別化を図り、優位に立つことのできる時期だともいえます。これからは、さらに市の持つポテンシャルを活かし、農工商連携や6次産業化などを農業者、商工会、企業、行政が連携をより密にしながら地場産業の育成を進めていきます。

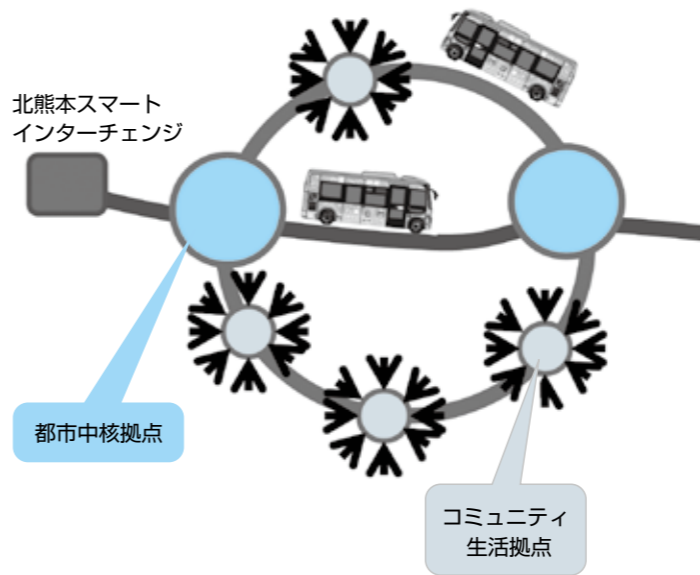


重点区域 土地利用計画の実現

1期目の4年間は、産業活動の基盤となる土地利用上の規制緩和を国・県に強く働きかけてまいりました。他市町村からうらやましがられるような人口増が続いてはいるものの、購買力は隣接市町に流れ、企業立地は遅々として進まない状況が続いています。この土地利用の問題は、企業活動だけでなく、福祉、教育など広く影響を及ぼしています。

重点区域土地利用計画の中では、御代志駅周辺や合志庁舎周辺などに、商業施設や公共施設、住宅機能を集積させた「都市中核拠点」を設けるとともに、市民の日常生活に必要な食料品や日用品の買い物など利便性を確保できる「コミュニティ生活拠点」を市内全域でバランスよく配置するとしています。(下図はそのイメージ)また、各拠点をバス網によって便利に移動できるように結び、市全体として複数の拠点を選択的に利用できる「多極集中」の都市構造の実現を目指しています。

都市構造イメージ



都市中核拠点・コミュニティ生活拠点をバランスよく配置し、公共交通ネットワークで結びます

都市中核拠点と コミュニティ生活拠点

本年度予算では、この「都市中核拠点」をどのように具体化していくか調査研究し、青写真を描くための予算を計上しています。公共交通のターミナルを中心に魅力的な商業施設や公共施設、雇用の場を配置し、市民の交流の拠点となり、熊本都市圏や広域観光ルート上の交流拠点となるような「合志市の顔」を想定しているところです。

御代志地区の開発と 国・県施設

御代志地区の開発を考える際には、恵楓園や九州沖縄農業研究センターなどの国・県有施設まで含めた広い範囲で検討を行なっていく必要があります。特に60haを超える敷地を持つ恵楓園については、基本的な権利が尊重され、偏見や差別のない住みよい社会をつくっていくモデルとなるようなエリアとして、入所者・園・国・県・市の協議の場ですべての検討に入りたいと考えています。

土地利用と 教育環境の整備

また、人口増に伴う小中学校の大規模化などに対する対策を、土地利用検討の中で行ない、子どもたちにとってより良い教育環境を整備していきます。

公共施設のあり方と これからの行政組織

行政事務のあり方も社会保障・税番号制度や行政のICT化により大きく変わろうとしています。窓口の主要業務である証明書等の発行が自宅でできる時代もそう遠いものではなく、現実のものとして検討が進んでいます。社会保

新市建設計画と 国県事業の推進

道路ネットワークの充実には、市民生活や産業活動に大いに寄与する事業です。特に新市建設計画にうたわれている「北熊本スマートインターチェンジ(北熊本SIC)」や、「大津植木線バイパス」、また「中九州高規格道路」については、合志市の土地利用

障・税番号制度導入に合わせ、業務改革、業務見直しを行ないながら効率的で生産性の高い行政組織の実現を目指すと共に、行政の組織機構の見直しと共に公共施設のあり方を考えていくところです。

「最小の予算で最大の効果」 財政改革の推進

平成26年度合志市経営方針の中でも、昨年度に引き続き最重要施策の一つとして「財政改革の推進」を位置づけており、最も重要な施策であるという認識は今後も変わることはありません。

を考える際、非常に大きな影響を与える事業であり、官民一体となって積極的に取り組んでいきます。

本年度一般会計の補正後の歳入歳出予算総額は約175億円となっております。歳入構成では、自主財源が40・4%、依存財源が59・6%となっており、依然として依存財源が6割近くを占めている状況です。また、歳出予算については、民生費が80億3千万円となっており、全体の45・9%を占め、福祉関連予算の割合が非常に突出していることを示しています。このような現状で大規模な社会資本の整備は将来の合志市にどのような影響をもたらすのか、将来を十分に見据えた慎重な審議が必要であると考えます。

議会の協力と地域間連携

議会からも土地利用の規制緩和をはじめ、重要施策に対し大きな後押しをいただいております。今後も国・県議会議員の皆様や周辺自治体との協力をさらに強固なものにし、各種事業の早期実現に向けた取り組みを行なってまいります。

「おわりに」

合併から来年で、はや10年を迎えます。私は、合志市になって2代目の市長として就任し、2期目も皆様のお力添えで伸び行く合志市の市政を担わせていただくこととなりました。1期目は、がむしゃらに前に進んでまいりましたが、まちづくりの難しさを痛感させられた4年間でもありました。しかし、市民の皆様が安心して暮らせ、安全に生活できる良いまちを創るという目標が異なるものではなく、私の理念が変わることはありません。

合併の際に作られた新市建設計画は、合併した合志市の第1次基本構想、基本計画に引き継がれ、まちづくりの目標とされてきたはずですが、ま



飯高山から望む本市の町並み

た、選挙で掲げた私のマニフェストも第2期基本計画に反映させたところです。「2期目のまちづくりは？」と報道関係者から尋ねられますが、1期目と何ら変わるところはありません。新市建設計画や市の総合計画に描かれたことを、市民の皆さまの声を聞きながら、誠実に、着実に推し進めていくことが私の仕事であると認識しています。めまぐるしく変わる社会の変化をしっかりと捉え、スピード感を持ち、血の通った行政運営を推進してまいりますので、これからの4年間、より一層のご支援とご協力をお願いいたします。

※内容については、所信表明を抜粋して掲載しています。